2024 年度事業計画書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2023 年の秋冬期の気候は、至って温暖で、各地の初雪も遅かったが、2024 年 1 月 1 日には能登地方を震源とする大地震が発生し、甚大な被害と交通や物流の大きな混乱をもたらし、温暖下で生育が前進した農作物は、耐寒性や品質の低下による被害が懸念されている。異常な気候のもと世界的に温暖化と乾燥の進行、大規模な森林火災が激発しており、各国で CO₂ 発生抑制や温暖化対策の一層の強化が真摯に検討されている。

こうした中、我が国では、コロナウイルスの感染拡大は経済活動の停滞や担い手の減少をもたらし、年度後半になってコロナワクチン接種率の上昇や感染対策の徹底などにより感染者数が抑えられつつある現状にある。

しかし経済活動が縮小し、消費や賃金が抑制され、諸資材や流通経費の急増に見舞われるなかで、新たな食料農業農村基本計画へ、農業従事者の高齢化や担い手減少対策、食糧自給のあり方や、家族経営や生産基盤の強化・地域政策を加味した食料農業農村政策の重視が検討されている。

当財団は、初代理事長 松島憲二氏が父源太郎の信念「農業は立国の基」に基づき青果流通事業を継承し、昭和 49 年（1974）5 月に東京中央青果株式会社専務取締役の定年退職を機に、我が国の園芸事業の発展に寄与することを願い、各界のご厚情への感謝をこめ私財を投じ設立した園芸振興財団である。

設立から 50 年にわたり、（1）園芸の発展に寄与する試験研究に対する研究費の助成、（2）園芸産地の育成、技術の開発など園芸振興のために特段の努力をされ注目すべき成果を上げられた個人または団体の表彰の二つの事業を中心に運営を続け、2011 年度（平成 23 年度）には内閣府により公益財団法人に認定され、日本農業の一層の発展に寄与できるよう事業を推進している。

2024 年度においても、我が国の園芸研究の発展と野菜・果樹作など園芸の振興へ、関係者の協力・支援を得て、以下の事業内容、計画及び予算に従い、事業を遂行する。

2. 公益事業内容

(1) 研究助成

- 1) 青果物生産の振興に関する調査、研究に対する園芸振興助成として、別に定める第51回研究助成募集要領により、個人または共同研究グループを広く公募の上、1研究当たり100万円を上限として選考し、決定対象者に研究助成金を贈呈する。
- 2) 生鮮食料品、特に青果物の流通改善及び消費改善に関する調査、研究に対する助成として、1)に定めた要領により公募選考の上、決定対象者に対し、1)と同金額の研究助成を行う。
- 3) 研究助成の選考に漏れた対象者のうち、応募内容をさらに精査の結果、応募課題が園芸振興松島財団研究助成の趣旨に合致しており、研究手法が適正で、将来一層の発展が期待される女性研究者あるいは若手男性研究者を松島光代特別助成の対象とし、1件10万円を贈呈する。

(2) 振興奨励

- 1) 第51回研究助成対象者、第50回振興奨励賞授賞決定の代表者に対する贈呈式、及び研究発表会等を検討する。
- 2) 過去に研究助成金の贈呈、又は振興奨励賞を授与した課題のその後の技術や成果の普及状況を課題実施の現地において視察・調査し、役員及び専門委員の業務に活かすため調査研究会の実施を検討する。
- 3) 2022年度研究助成、振興奨励決定者の研究成果要約並びに振興奨励対象者紹介等報告書の編集、及び出版を実施する。

1. 2024年度(令和6)年間事業計画

2024年度年間事業計画は、以下の通りとする。

	評議員会・理事会・専門委員会	助成・奨励事業	その他
4月			前年度助成金送付開始
5月	前年度事業報告・収支決算書決議／ 専門委員の委嘱 【理事会】		
6月	前年度事業報告・収支決算書承認 【評議員会】 本年度研究助成・振興奨励募集要 領決定／選考会議等日程決定 【理事・専門委員合同会議】		事業報告・決算書 内閣府提出
7月		本年度研究助成・振興奨 励募集要領発表、募集開 始(HP・研究機関等通知、 広告掲載)	
8月			
9月			
10月		研究助成・振興奨励応募 申込書締切(10月末日)	
11月	野菜・果樹・流通経営 各部門別分類／選考基準等決定 【専門委員会】	研究助成・振興奨励申請 書審査・候補者選考	
12月	野菜・果樹・流通経営 各部門別審査 【各審査部会】		
1月	助成・奨励候補者決定 【部会長会議】		2022年度研究成果要約振 興奨励対象紹介編集印刷
2月	2024年度助成・奨励対象者等決定 2025年度事業計画・収支予算書決定 【理事会】	助成・奨励対象者等決定	2024年度助成・奨励贈呈 者決定報告発送
3月		研究助成金・振興奨励賞 贈呈式開催(下旬) 【贈呈式】	2024年度助成・奨励贈呈 者へ助成金振込、賞記及 び目録発送 2022年度研究成果要約・振 興奨励対象紹介発行 事業計画・予算書等 内閣府提出